



値動きの大きい相場環境でこそ求められる 安定的な運用パフォーマンス

ポイント



1. 新型コロナウイルスによるファンドへの影響
2. 投資対象を柔軟に見直し、お客様の長期投資をサポート
3. ファンドが投資する代表的な企業のご紹介

1. 新型コロナウイルスによるファンドへの影響

2月下旬以降、新型肺炎への懸念から米国株は急落しました。とりわけ下落幅が大きかったのがエネルギーセクターや金融セクターです。新型肺炎の感染拡大に加えて、それぞれ原油安や金利低下が懸念材料となりました。米国バリュー（割安）株市場の構成を見た場合、上記2セクターの比率が相対的に大きいことから、同指数の年初来騰落率は-23.3%※となっています（同期間、米国株は-11.3%※）。

このようなバリュー投資家に厳しい環境において、ファンド（Aコース）は年初来で-16.3%と米国バリュー株指数をアウトパフォームした一方で、米国株にはアンダーパフォームを余儀なくされる形となりました。

なお、株価急落を受け、足元の米国バリュー株のPER（株価収益率）は割安な水準にあると考えます。目先は新型肺炎の感染動向を巡り、引き続き値動きの大きい相場環境も想定されますが、感染拡大が落ち着き、先行き不透明感の払拭が進めば、割安感が解消されることが期待できます。

※市場の騰落率は、ファンドの市場反映タイミングに合わせて算出しています。

基準価額（分配金再投資）の年初来推移



期間：2019年12月30日～2020年5月15日、日次
期首を100として指数化。基準価額（分配金再投資）についてはP5をご参照ください。
米国株・米国バリュー株はそれぞれS&P500株価指数・ラッセル3000バリュー指数の配当込み指数（米ドル建て）を用い、ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。
各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国バリュー株のPERの推移



期間：1995年5月末～2020年4月末、月次
使用している指数については、P4をご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 投資対象を柔軟に見直し、お客様の長期投資をサポート

今後も生活に不可欠な企業を買い増し

当ファンドは設定来一貫して、人々の生活に必要な不可欠な商品・サービスを提供し、安定的な成長が期待できる企業に、投資を行ってきました。

新型肺炎を巡り、人々の生活様式の変化が予想されるなか、ファンドは、生活に不可欠な商品・サービスを提供する企業に対する投資ウェイトを引き上げました。新型肺炎流行前の1月末と4月末の保有上位銘柄を比較しますと、クラウドサービス大手のマイクロソフトや、クリネックスなどのブランドで知られる紙製品メーカーであるキンバリー・クラークなど、今後も安定した需要が見込める分野のリーディング・カンパニーを買い増しています。

マーケット・タイミングの見極めを求めない

このような安定した成長が見込める企業に投資することで、ファンドは上下のブレを抑えた運用の提供を目指してまいりました。一般に、上下のブレの大きい資産への投資には、「安く買って、高く売る」ための、マーケット・タイミングの見極めが求められます。当ファンドは、このようなタイミングの見極めを必要としないファンドであると考えます。

右下グラフは、参考ファンド（米国で販売される当ファンドと同様の戦略で運用されるファンド）が各保有期間別にプラスリターンになった割合（勝率）を見ています。いずれの期間においても、参考ファンドは米国株や世界株を上回る勝率を示したことがわかります。

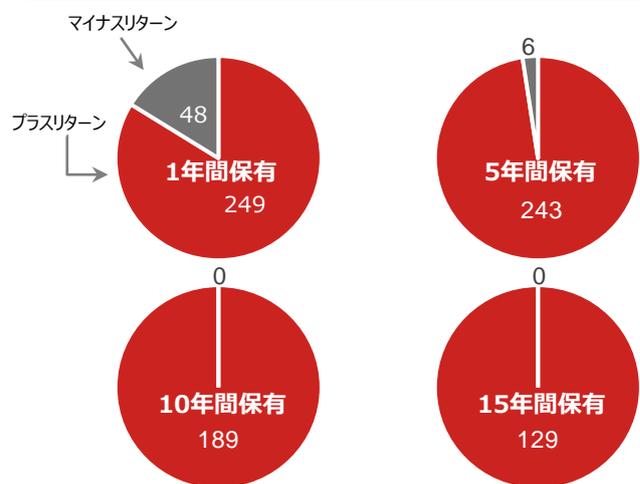
今後も値動きの大きい相場環境が見込まれますが、こうした環境でこそ、上下のブレを抑えるという当ファンドの運用特性は魅力的であると考えます。

ファンドの組入上位銘柄の比較

1月末時点		4月末時点	
	銘柄名称		銘柄名称
1	メトロロニック	1	ジョンソン・エンド・ジョンソン
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2	エマソン・エレクトリック
3	PNCファイナンシャル・サービス・グループ	3	テキサス・インスツルメンツ
4	ペプシコ	4	メトロロニック
5	ベライゾン・コミュニケーションズ	5	マイクロソフト
6	iシェアーズ・ラッセル1000バリュエーションETF	6	ベライゾン・コミュニケーションズ
7	エマソン・エレクトリック	7	ロシュ・ホールディング
8	トタル	8	キンバリー・クラーク
9	ネスレ	9	マーシュ・アンド・マクレンアン・カンパニーズ
10	マーシュ・アンド・マクレンアン・カンパニーズ	10	ハベル

1月末時点と比べ、4月末時点で新たに保有上位に入った銘柄を赤字にしています。
（出所）野村アセットマネジメント作成

保有期間別、参考ファンドの損益の回数



保有期間別のプラスリターンとなった割合

	1年間	5年間	10年間	15年間
参考ファンド	84%	98%	100%	100%
米国株	80%	80%	87%	100%
世界株	75%	79%	96%	100%

期間：1994年8月末～2020年4月末、米ドルベース。

参考ファンド、米国株、世界株についてはP4をご参照ください。

（出所）ACI提供データ、Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. ファンドが投資する代表的な企業のご紹介

当ファンドでは、投資対象企業の選別を行なう際に、まずハイクオリティ銘柄の選別を行ない、次にバリューの視点を用いた選別を行なっています。ハイクオリティ企業とは、高い業界シェア、高い利益率および健全な財務体質を持つ企業を指します。以下では、ファンドが投資対象とする代表的な企業をご紹介します。

ジョンソン・エンド・ジョンソン

同社は様々な医療サービスを提供するヘルスケア企業です。過去58年連続で増配を継続しており、足元、新型肺炎の動向に鑑み配当を停止する企業が相次ぐなか、同社は増配を発表しています。

同社は3月末に、2021年初頭にも新型肺炎に有効なワクチンの供給を開始することを目指す、と発表しました。人々がこれまで通りの生活を取り戻すためには新型肺炎ワクチンの開発が不可欠とされており、同社の取り組みに注目が集まっています。

マイクロソフト

同社は、クラウド・ビジネスをはじめ様々なITサービスを手掛ける世界的企業です。

新型肺炎の感染防止のため様々な場面でオンライン化が進んでいますが、そのITインフラであるクラウドは、今後一層の成長が予想されます。

また、クラウドはユーザーの継続的な利用が見込める安定的なビジネスモデルであると同時に、「規模の経済性」が発揮されやすい特徴があり、クラウド市場で高い業界シェアを誇る同社は、今後も安定した企業成長が見込めるものと考えます。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの株価推移



期間：2019年12月31日～2020年5月15日、日次、期首を100として指数化。配当込み・米ドルベース。米国株についてはP4をご参照ください。

(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

マイクロソフトの株価推移



期間：2019年12月31日～2020年5月15日、日次、期首を100として指数化。配当込み・米ドルベース。米国株についてはP4をご参照ください。

(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<参考ファンドについて>

参考ファンドとは「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」と同様の運用体制・方針を持つU.S.バリュー・イールド戦略のコンポジットの運用実績（1994年9月1日算出開始）です。よって、ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてご理解ください。なお、ファンドと同様の運用管理費用を控除しています。

<当資料で使用した指数について>

米国株：S&P500株価指数（配当込み）

米国バリュー株：ラッセル3000バリュー指数（配当込み）

世界株：MSCI ワールド・インデックス（配当込み）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- ラッセル3000バリュー指数は、フランク・ラッセル・カンパニーの所有する登録商標です。
- MSCI ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「米国バリュー・ストラテジー・ファンド（愛称：クオリティ・フォーカス）」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2016年11月15日（設定日）～2020年5月20日、日次

<Aコース（為替ヘッジあり）>



<Bコース（為替ヘッジなし）>



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「米国バリュー・ストラテジー・ファンド（愛称：クオリティ・フォーカス）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場している企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。なお、投資対象には転換社債等^{※3}、上場投資信託証券(ETF)および優先株が含まれます。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※3 ファンドにおいて「転換社債等」とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
- 株式への投資にあたっては、時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析を行ない、バリュエーション等を考慮して組入銘柄を決定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮します。また、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行なう場合があります。
 - ◆ 効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券(ETF)を活用します。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジмент・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	株式等の運用
委託先名称	American Century Investment Management, Inc. (アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジмент・インク)
委託先所在地	米国 ミズーリ州 カンザスシティ市

- 原則、毎年4月および10月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◀分配金に関する留意点▶

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

「米国バリュー・ストラテジー・ファンド（愛称：クオリティ・フォーカス）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式および転換社債（CB）等を実質的な投資対象としますので、当該株式の価格下落、当該転換社債等の転換等対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落や、当該株式および当該転換社債等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年4月27日まで（2016年11月15日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則4月および10月の27日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.87%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース/Bコース

愛称:クオリティ・フォーカス

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース/Bコース

愛称:クオリティ・フォーカス

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社北洋銀行 <small>(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)</small>	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。